

29 × × 第 XXXX 号
平成29年○月○日

○○農政局長 殿

事業実施主体名 ××××
所在地 ○○県○○市○○町10
代表者氏名 会長 ○ ○○



平成29年度産地活性化総合対策事業のうち平成29年梅雨期豪雨対応産地緊急支援事業実施計画の承認申請について

平成29年梅雨期豪雨対応産地緊急支援事業実施要領（平成29年8月31日付け29生産第1116号、29政統第908号農林水産省生産局長、政策統括官通知）第4の1に基づき、関係書類を添えて承認申請します。

（注）関係書類として、別添の事業実施計画書を添付すること。

担当者：	
所属：	××××
氏名：	○○ ○
連絡先：	XXX-XXXX-XXXX
E-mail：	XXX_XXXX@XXX.XX.XX

産地活性化総合対策事業のうち平成29年梅雨期豪雨対応産地緊急支援事業

- 事業実施計画書
 事業実績報告書

事業実施年度： 平成 29 年度

事業実施主体名： × × × ×

所在地： ○○県○○市○○町100

1 事業実施主体の概要

代表者	所属・役職	×××× 会長
	氏名	○ ○○
担当者	所属・役職	×××× 事務員
	氏名	○○ ○
	電話番号	XXX-XXXX-XXXX
	FAX番号	XXX-XXXX-XXXX
	E-mail	XXX_XXXX@XXX.XX.XX

2 被災の状況等

被災作物名 又は 被災施設名	被災の状況	成果目標	被災面積又は 受益面積等		備考
			面積	農家戸数	
○○	○月○日の豪雨により、 ・（作物名）のほ場で冠水・停滞水が生じたため、作物が腐敗 ・△△川が氾濫し、（作物名）のほ場に土砂等が流入したことにより、土壌の肥料分が低下 ・△△川が氾濫し、（作物名）のほ場までの農道に土砂が流入したため、地上防除が不可能	平成29年度までに営農再開	63ha	4	
○○	○月○日の豪雨により△△川が氾濫し、ほ場表土の流出、土砂及び流木が堆積したため、災害復旧事業により客土を実施	堆肥の追加的投入により地力を回復	1ha	1	
水稻	○月○日の豪雨により△△川が氾濫し、トラクターのエンジン部分まで泥水が浸水し、不動	平成31年度までに5haの規模拡大（総面積20ha）	15ha	3	
○○乾燥調製施設	台風第3号の暴風により、○○乾燥調製施設の屋根に使用している波形スレートに亀裂・割れが生じ雨漏りが発生	被災した○○乾燥調製施設の出荷の回復（平成29年度の出荷量○t）	60ha	10	
△△集出荷施設	○月○日の豪雨により△△川が氾濫し、△△集出荷施設に土砂が流入し、集出荷が不可能	被災した○○乾燥調製施設の出荷の回復（平成29年度の出荷量○t）	20ha	10	
△集出荷施設	○月○日の豪雨により△△川が氾濫し、△集出荷施設に土砂が流入し、選別機等の施設が被災し、機械による選別が不可能	被災した△集出荷施設の出荷の回復（平成29年度の出荷量○t）	20ha	10	
合 計			179ha	38	

注：資材の調達等支援、栽培環境支援、土づくり支援及びリース方式による農業機械等の導入支援の取組の場合は被災作物名及び被災面積を、施設の仮復旧等、周辺集出荷施設等の活用及び集出荷機能等の強化の取組の場合は被災施設名及び受益面積を記載すること。

3 取組内容等

被災作物名 又は 被災施設名	取組内容				総事業費 (A)+(B)+(C) 円	負担区分			備考	
						国庫補助金 (A) 円	自己資金 (B) 円	その他 (C) 円		
	調達量	単価	国庫補助率	円	円	円	円			
〇〇	営農再開支援	資材の調達等支援				6,048,000	2,800,000	3,248,000	0	
		種苗	1,000kg	5,400円/kg	1/2以内	5,400,000	2,500,000	2,900,000	0	除税額：400,000円 うち国費：200,000円
		資材（パイプハウス）	100 a	64,800円/10 a	1/2以内	648,000	300,000	348,000	0	除税額：48,000円 うち国費：24,000円
		栽培環境整備支援				3,046,000	2,100,000	946,000	0	
		作物残さの撤去	50ha	1,500円/10 a	定額 (1,500円/10a以内)	750,000	750,000	0	0	該当なし
		追加防除（a剤）	50 L	2,160円/L	1/2以内	108,000	50,000	58,000	0	除税額：8,000円 うち国費：4,000円
		追加防除（b剤）	50 L	2,160円/L	1/2以内	108,000	50,000	58,000	0	除税額：8,000円 うち国費：4,000円
		追加施肥（たい肥）	1,000kg	1,080円/kg	1/2以内	1,080,000	500,000	580,000	0	除税額：80,000円 うち国費：40,000円
		防除方法の転換	50ha	2,000円/10 a	定額 (1,500円/10 a 以内)	1,000,000	750,000	250,000	0	除税額：74,074円 うち国費：60,000円
		土づくり支援				100,000	100,000	0	0	
	堆肥の追加的投入	1ha	10,000円/10a	定額 (10,000円/10 a 以内)	100,000	100,000	0	0		
	リース方式による農業機械等の導入支援									
	集出荷施設等における農作物の出荷円滑化支援	施設の仮復旧等								
		周辺集出荷施設等の活用								
	集出荷機能等の強化									
合 計					9,194,000	5,000,000	4,194,000	0		

注1：集出荷機能等の強化の取組で、時間単位で雇用する場合は、時給700円を上限とした単価に雇用時間を乗じて事業費を算出すること。

注2：備考欄には、仕入れに係る消費税等相当額について、これを減額した場合には「減額した金額」を、同税額がない場合は「該当なし」と、同税額が明らかでない場合には「含税額」とそれぞれ記入すること。

3 取組内容等

被災作物名 又は 被災施設名	取組内容				総事業費 (A)+(B)+(C) 円	負担区分			備考	
						国庫補助金 (A) 円	自己資金 (B) 円	その他 (C) 円		
	調達量	単価	国庫補助率	円	円	円	円			
水稻	営農再開支援	資材の調達等支援								
		栽培環境整備支援								
		土づくり支援								
		リース方式による農業機械等の導入支援				8,000,000	3,500,000	4,500,000	0	
		機械リース導入（トラクター）	1台	7,000,000円	本体価格1/2以内	8,000,000	3,500,000	4,500,000	0	該当なし【残価設定0円】
	集出荷施設等における農作物の出荷円滑化支援	施設の仮復旧等								
		周辺集出荷施設等の活用								
	集出荷機能等の強化									
合 計					8,000,000	3,500,000	4,500,000	0		

注1：集出荷機能等の強化の取組で、時間単位で雇用する場合は、時給700円を上限とした単価に雇用時間を乗じて事業費を算出すること。

注2：備考欄には、仕入れに係る消費税等相当額について、これを減額した場合には「減額した金額」を、同税額がない場合は「該当なし」と、同税額が明らかでない場合には「含税額」とそれぞれ記入すること。

3 取組内容等

被災作物名 又は 被災施設名	取組内容				総事業費 (A)+(B)+(C) 円	負担区分			備考	
						国庫補助金 (A) 円	自己資金 (B) 円	その他 (C) 円		
	調達量	単価	国庫補助率	円	円	円	円			
〇〇乾燥調整施設	営農再開支援	資材の調達等支援								
		栽培環境整備支援								
		土づくり支援								
	リース方式による農業機械等の導入支援									
	集出荷施設等における農作物の出荷円滑化支援	施設の仮復旧等				864,000	400,000	464,000	0	
		修繕費	1施設	864,000円/施設	1/2以内	864,000	400,000	464,000	0	除税額：64,000円 うち国費：32,000円
		周辺集出荷施設等の活用								
集出荷機能等の強化										
合 計					864,000	400,000	464,000	0		

注1：集出荷機能等の強化の取組で、時間単位で雇用する場合は、時給700円を上限とした単価に雇用時間を乗じて事業費を算出すること。

注2：備考欄には、仕入れに係る消費税等相当額について、これを減額した場合には「減額した金額」を、同税額がない場合は「該当なし」と、同税額が明らかでない場合には「含税額」とそれぞれ記入すること。

3 取組内容等

被災作物名 又は 被災施設名	取組内容				総事業費 (A)+(B)+(C) 円	負担区分			備考	
						国庫補助金 (A) 円	自己資金 (B) 円	その他 (C) 円		
	調達量	単価	国庫補助率	円	円	円	円			
△△集出荷施設	営農再開支援	資材の調達等支援								
		栽培環境整備支援								
		土づくり支援								
	リース方式による農業機械等の導入支援									
	集出荷施設等における農作物の出荷円滑化支援	施設の仮復旧等								
周辺集出荷施設等の活用				378,000	350,000	28,000	0			
輸送費		50 t	7,000円/t	定額 (7,000円/t以内)	378,000	350,000	28,000	0	除税額：28,000円 うち国費：28,000円	
集出荷機能等の強化										
合 計					378,000	350,000	28,000	0		

注1：集出荷機能等の強化の取組で、時間単位で雇用する場合は、時給700円を上限とした単価に雇用時間を乗じて事業費を算出すること。

注2：備考欄には、仕入れに係る消費税等相当額について、これを減額した場合には「減額した金額」を、同税額がない場合は「該当なし」と、同税額が明らかでない場合には「含税額」とそれぞれ記入すること。

3 取組内容等

被災作物名 又は 被災施設名	取組内容				総事業費 (A)+(B)+(C) 円	負担区分			備考
						国庫補助金 (A) 円	自己資金 (B) 円	その他 (C) 円	
	調達量	単価	国庫補助率	円	円	円	円		
△集出荷施設	営農再開支援	資材の調達等支援							
		栽培環境整備支援							
		土づくり支援							
	リース方式による農業機械等の導入支援								
	集出荷施設等における農作物の出荷円滑化支援	施設の仮復旧等							
周辺集出荷施設等の活用									
集出荷機能等の強化				1,680,000	1,680,000	0	0		
	作業労賃	300人	5,600円/日以内	定額 (5,600円/日以内)	1,680,000	1,680,000	0	0	該当なし
合 計					1,680,000	1,680,000	0	0	

注1：集出荷機能等の強化の取組で、時間単位で雇用する場合は、時給700円を上限とした単価に雇用時間を乗じて事業費を算出すること。

注2：備考欄には、仕入れに係る消費税等相当額について、これを減額した場合には「減額した金額」を、同税額がない場合は「該当なし」と、同税額が明らかでない場合には「含税額」とそれぞれ記入すること。

4 事業の完了予定年月日

平成 30 年 3 月 31 日

5 収支予算(又は精算)

(1) 収入の部

区分	本年度予算額 (又は本年度精算額)	前年度予算額 (又は本年度予算額)	比較増減		備考
			増	減	
1 国庫補助金	円 10,930,000	円 0	円 10,930,000	円	
2 その他	9,186,000	0	9,186,000		
合 計	20,116,000	0	20,116,000		

(2) 支出の部

区分	本年度予算額 (又は本年度精算額)	前年度予算額 (又は本年度予算額)	比較増減		備考
			増	減	
(1) 営農再開支援	円 17,194,000	円 0	円 17,194,000	円	
ア 資材の調達等支援	6,048,000	0	6,048,000		
イ 栽培環境整備支援	3,046,000	0	3,046,000		
ウ 土づくり支援	100,000	0	100,000		
エ リース方式による農業機械等の導入支援	8,000,000	0	8,000,000		
(2) 集出荷施設等における農作物の出荷円滑化支援	2,922,000	0	2,922,000		
ア 施設の仮復旧等	864,000	0	864,000		
イ 周辺集出荷施設等の活用	378,000	0	378,000		
ウ 集出荷機能等の強化	1,680,000	0	1,680,000		
合 計	20,116,000	0	20,116,000		

6 添付書類

- (1) 事業内容毎に助成対象者、ほ場所在地、被災面積及び品目等が証明された資料（別記様式第1号別添2又は別添3）
- (2) 事業実施主体が農業者の組織する団体の場合は規約
- (3) 各取組の積算が確認できる資料（資材納品書（写）、輸送費、作業労賃の根拠がわかる資料等）
- (4) 交付決定前に着手している場合は、被災日以降の取組であることが証明できる資料
- (5) その他、地方農政局長等が必要と認める書類

別記様式第1号別添2-1

(営農再開支援)(農業ハウス、農業機械等を除く)

平成29年梅雨期豪雨対応産地緊急支援事業助成対象者に係る被災証明

No.	被災日	事業内容	助成対象者	住所	ほ場所在地	面積 (ha)	品目	被害状況 (具体的に記入)	備考
1	平成29年 〇月〇日	資材の調達等支援	× × × ×	× × 県△市〇〇町1	× × 県△市〇〇町10	5	〇〇	〇月〇日の豪雨により△△川が氾濫し、(作物名)のほ場に土砂等が流入し、収穫不能	
2	平成29年 〇月〇日	資材の調達等支援	× ×	× × 県△市〇〇町2	× × 県△市〇〇町20	5	〇〇	〇月〇日の豪雨により△△川が氾濫し、(作物名)のほ場に土砂等が流入し、収穫不能	
3	平成29年 〇月〇日	栽培環境整備支援	× × × ×	× × 県△市〇〇町1	× × 県△市〇〇町11	25	〇〇	〇月〇日の豪雨により、ほ場で冠水・停滞水が生じたため、作物が腐敗	
4	平成29年 〇月〇日	栽培環境整備支援	× × × × × ×	× × 県△市〇〇町3	× × 県△市〇〇町30	25	〇〇	〇月〇日の豪雨により、ほ場で冠水・停滞水が生じたため、作物が腐敗	
6	平成29年 〇月〇日	栽培環境整備支援	× ×	× × 県△市〇〇町2	× × 県△市〇〇町21	1	〇〇	〇月〇日の豪雨により△△川が氾濫し、ほ場及びほ場までの農道に土砂が流入したため、地上防除が不可能	
6	平成29年 〇月〇日	栽培環境整備支援	× ×	× × 県△市〇〇町2	× × 県△市〇〇町22	1	〇〇	〇月〇日の豪雨により△△川が氾濫し、ほ場表土の流出、耕耘可能なレベルの土砂が堆積したため、土壌の肥料分が低下	
7	平成29年 〇月〇日	土づくり支援	× × × × × ×	× × 県△市〇〇町3	× × 県△市〇〇町31	1	〇〇	〇月〇日の豪雨により△△川が氾濫し、ほ場表土の流出、土砂及び流木が堆積したため、災害復旧事業により客土を実施	

上記の者は、「平成29年梅雨期豪雨対応産地緊急支援事業実施要領(平成29年8月31日付け29生産第1116号、29政統第908号農林水産省生産局長、政策統括官通知)に定める助成対象者」の要件を満たすことを証明します。

平成29年〇月〇日

発行団体名: × × 県△市

役職・氏名: 市長 □□ □□



注: 1 「事業内容」欄には、以下のいずれかを記載すること。

- ・ 資材の調達等支援
- ・ 栽培環境整備支援
- ・ 土づくり支援

2 交付決定前に着手している場合には、「備考欄」に着手年月日を記載すること。

3 助成対象者が法人等の構成員の場合は、助成対象者名の下段に法人名及び代表者名を()書きで記載すること。

4 被害状況が分かる写真等を添付すること。

別記様式第1号別添2-1
 (営農再開支援)(農業ハウス、農業機械等を除く)

平成29年梅雨期豪雨対応産地緊急支援事業助成対象者に係る被災証明

No.	被災日	事業内容	助成対象者	住所	ほ場所在地	面積 (ha)	品目	被害状況 (具体的に記入)	備考
1	平成29年 〇月〇日	栽培環境 整備支援	農事組合法人×××	〇〇県〇〇市〇〇町1	〇〇県〇〇市〇〇町5000	50	〇〇	〇月〇日の豪雨により△△川が氾濫し、 ・ほ場及びほ場までの農道に土砂が流入したため、土壌の肥料分が低下 ・地上防除が不可能	

上記の者は、「平成29年梅雨期豪雨対応産地緊急支援事業実施要領(平成29年8月31日付け29生産第1116号、29政統第908号農林水産省生産局長、政策統括官通知)に定める助成対象者」の要件を満たすことを証明します。

平成29年〇月〇日

発行団体名: 〇〇県〇〇市

役職・氏名: 市長 □ □ □



注: 1 「事業内容」欄には、以下のいずれかを記載すること。

- ・ 資材の調達等支援
- ・ 栽培環境整備支援
- ・ 土づくり支援

2 交付決定前に着手している場合には、「備考欄」に着手年月日を記載すること。

3 助成対象者が法人等の構成員の場合は、助成対象者名の下段に法人名及び代表者名を()書きで記載すること。

4 被害状況が分かる写真等を添付すること。

別記様式第1号別添2-2
 (営農再開支援)(農業ハウス、農業機械等)

平成29年梅雨期豪雨対応産地緊急支援事業助成対象者に係る被災証明

No.	被災日	事業内容	助成対象者	住所	機械・ハウス等名	台数等	被害状況(流失・破損・倒壊の別)		備考
								具体的内容	
1	平成29年 〇月〇日	資材の調達等支援	× × ×	× × 県〇〇市〇〇町3	パイプハウス:農PO フィルム	100a	流失	〇月〇日の豪雨により△△川が氾濫し、(作物名)のほ場に土砂等が流入し、収穫不能	

上記の者は、「平成29年梅雨期豪雨対応産地緊急支援事業実施要領(平成29年8月31日付け29生産第1116号、29政統第908号農林水産省生産局長、政策統括官通知)に定める助成対象者」の要件を満たすことを証明します。

平成29年〇月〇日

発行団体名: × × 県〇〇市

役職・氏名: 市長 □ □ □ □



注: 1 「事業内容」欄には、以下のいずれかを記載すること。

- ・ 資材の調達等支援
- ・ リース方式による農業機械の導入支援

2 交付決定前に着手している場合には、「備考欄」に着手年月日を記載すること。

3 助成対象者が法人等の構成員の場合は、助成対象者名の下段に法人名及び代表者名を()書きで記載すること。

4 助成対象者(担い手)が、農業機械等に被害を受けた出し手農家(非担い手)から機械作業を集約化する場合は、下段に出し手農家(非担い手)の農業機械等の被害状況等を()書きで記載すること。

5 被害状況が分かる写真等を添付すること。

別記様式第1号別添2-2
(営農再開支援)(農業ハウス、農業機械等)

平成29年梅雨期豪雨対応産地緊急支援事業助成対象者に係る被災証明

No.	被災日	事業内容	助成対象者	住所	機械・ハウス等名	台数等	被害状況(流失・破損・倒壊の別)		備考
								具体的内容	
1	平成29年 〇月〇日	リース方式による農業機械の導入支援	農事組合法人×××	〇〇県〇〇市〇〇町1	トラクター600型	1台	破損	〇月〇日の豪雨により△△川が氾濫し、トラクターのエンジン部分まで泥水が浸水し、不動	平成29年8月1日事前着手

上記の者は、「平成29年梅雨期豪雨対応産地緊急支援事業実施要領(平成29年8月31日付け29生産第1116号、29政統第908号農林水産省生産局長、政策統括官通知)に定める助成対象者」の要件を満たすことを証明します。

平成29年〇月〇日

発行団体名: 〇〇県〇〇市

役職・氏名: 市長 □ □ □



注: 1 「事業内容」欄には、以下のいずれかを記載すること。

- ・ 資材の調達等支援
- ・ リース方式による農業機械の導入支援

2 交付決定前に着手している場合には、「備考欄」に着手年月日を記載すること。

3 助成対象者が法人等の構成員の場合は、助成対象者名の下段に法人名及び代表者名を()書きで記載すること。

4 助成対象者(担い手)が、農業機械等に被害を受けた出し手農家(非担い手)から機械作業を集約化する場合は、下段に出し手農家(非担い手)の農業機械等の被害状況等を()書きで記載すること。

5 被害状況が分かる写真等を添付すること。

別記様式第1号別添3

(集出荷施設等における農作物の出荷円滑化支援)

平成29年梅雨期豪雨対応産地緊急支援事業助成対象者に係る被災証明

No.	被災日	事業内容	助成対象者	住所	施設所在地	受益面積 (ha)	受益農家 数(人)	被害状況 (具体的に記入)	備考
1	平成29年 ○月○日	周辺集出荷施設等の活用	×× ××	××県○○市○○町1	××県○○市○○町100	20	10	○月○日の豪雨により、△△川が氾濫し、□集出荷施設に土砂が流入し、集出荷が不可能	
2	平成29年 ○月○日	集出荷機能等の強化	×× ×××	××県○○市○○町2	××県○○市○○町200	20	10	○月○日の豪雨により△△川が氾濫し、△集出荷施設に土砂が流入し、選別機等の施設が被災し、機械による選別が不可能	

上記の者は、「平成29年梅雨期豪雨対応産地緊急支援事業実施要領(平成29年8月31日付け29生産第1116号、29政統第908号農林水産省生産局長、政策統括官通知)に定める助成対象者」の要件を満たすことを証明します。

平成29年○月○日

発行団体名: ××県○○市

役職・氏名: 市長 □ □ □ □



注: 1 「事業内容」欄には、以下のいずれかを記載すること。

- ・ 施設の仮復旧等
- ・ 周辺集出荷施設等の活用
- ・ 集出荷機能等の強化

2 交付決定前に着手している場合には、「備考欄」に着手年月日を記載すること。

3 助成対象者が法人等の構成員の場合は、助成対象者名の下段に法人名及び代表者名を()書きで記載すること。

4 被害状況が分かる写真等を添付すること。

別記様式第1号別添3

(集出荷施設等における農作物の出荷円滑化支援)

平成29年梅雨期豪雨対応産地緊急支援事業助成対象者に係る被災証明

No.	被災日	事業内容	助成対象者	住所	施設所在地	受益面積 (ha)	受益農家 数(人)	被害状況 (具体的に記入)	備考
1	平成29年 〇月〇日	施設の仮 復旧等	× × ×	〇〇県△市〇〇町1	〇〇県△市〇〇町100	60	10	台風第3号の暴風により、〇〇乾燥調 整施設の屋根に使用している波形ス レートに亀裂・割れが生じ雨漏りが発生	

上記の者は、「平成29年梅雨期豪雨対応産地緊急支援事業実施要領(平成29年8月31日付け29生産第1116号、29政統第908号農林水産省生産局長、政策統括官通知)に定める助成対象者」の要件を満たすことを証明します。

平成29年〇月〇日

発行団体名: × × 県△市

役職・氏名: 市長 □□ □□



注: 1 「事業内容」欄には、以下のいずれかを記載すること。

- ・ 施設の仮復旧等
- ・ 周辺集出荷施設等の活用
- ・ 集出荷機能等の強化

2 交付決定前に着手している場合には、「備考欄」に着手年月日を記載すること。

3 助成対象者が法人等の構成員の場合は、助成対象者名の下段に法人名及び代表者名を()書きで記載すること。

4 被害状況が分かる写真等を添付すること。

別添様式第1号

平成29年梅雨期豪雨対応産地緊急支援事業に係る資材の調達等支援事業計画書

(事業実施年度：平成29年度)

事業実施主体名 ××××

代表者氏名 会長 ○ ○○

1 作物等の被災の状況

- 月○日の豪雨により、
- ・(作物名)のほ場で冠水・停滞水が生じたため、作物が腐敗
 - ・△△川が氾濫し、(作物名)のほ場に土砂等が流入し、収穫不能

2 事業の実施方針及び目標

- ・未収穫となった(作物名)の次期作となる種苗を共同調達により供給し、生産量を確保
- ・パイプハウス用資材を共同購入し、被災を機に作物転換を図る

3 活動計画

- ・共同調達した種苗の定植(○月頃)
- ・作物転換に必要なパイプハウスの導入(○月頃)

4 その他事業実施に当たり必要な事項

--

5 事業内容

事業量		事業に要する経費 (円)	負担区分			備考
経費区分	調達量		国庫補助金 (円)	自己負担 (円)	その他 (円)	
【次期作等支援】 種苗(作物名)	1,000kg	5,400,000	2,500,000	2,900,000	0	
【作物転換・規模拡大支援】 パイプハウス用資材	100a	648,000	300,000	348,000	0	

事業完了予定 ~~(又は完了)~~

平成30年3月31日

別添様式第2号

平成29年梅雨期豪雨対応産地緊急支援事業に係る栽培環境整備支援事業計画書

(事業実施年度：平成29年度)

事業実施主体名 ××××

代表者氏名 会長 ○ ○○

1 作物等の被災の状況

○月○日の豪雨により、
 ・(作物名)のほ場で冠水・停滞水が生じたため、作物が腐敗
 ・△△川が氾濫し、(作物名)のほ場に土砂等が流入したことにより、土壌の肥料分が低下
 ・△△川が氾濫し、(作物名)のほ場までの農道に土砂が流入したため、地上防除が不可能

2 事業の実施方針及び目標

・腐敗したほ場残渣を撤去し、次期作の栽培環境を整備
 ・農道が寸断されたほ場の地上防除を空中防除に転換して適期防除し、品質の低下を抑制
 ・冠水したほ場で追加防除を実施し、病害虫の蔓延防止
 ・ほ場に堆積した土砂の耕耘及び追加施肥により低下した地力の回復を図る

3 活動計画

・作物残渣の撤去(○月)
 ・追加的な空中防除(○月)
 ・追加防除(○月)
 ・追加施肥(10aあたり○kg)(○月)

4 その他事業実施に当たり必要な事項

--

5 事業内容

事業量		事業に要する経費 (円)	負担区分			備考
経費区分	調達量		国庫補助金 (円)	自己負担 (円)	その他 (円)	
残さの撤去	50ha	750,000	750,000	0	0	
空中防除	50ha	1,000,000	750,000	250,000	0	
追加防除 薬剤費(a剤・b剤)	100L	216,000	100,000	116,000	0	
追加施肥(たい肥)	1,000kg	1,080,000	500,000	580,000	0	

事業完了予定 ~~(又は完了)~~ 平成29年12月31日

別添様式第3号

平成 29 年梅雨期豪雨対応産地緊急支援事業に係る土づくり支援事業計画書

(事業実施年度：平成 29 年度)

事業実施主体名 ××××

代表者氏名 会長 ○ ○○

1 作物等の被災の状況

・○月○日の豪雨により△△川が氾濫し、ほ場表土の流出、土砂及び流木が堆積

2 事業の実施方針及び目標

・堆積層が15cm程度あり、災害復旧事業を活用するが、追加施肥の不足分を補い地力の回復を図る

3 活動計画

(堆肥の追加的投入の場合)
 平常時の投入量① ○ t /10a 今回投入量② △ t /10a
 追加的投入量の割合 (②/①) ●● %
 ※追加的投入量の割合が150 %以上の場合、補助対象になります。

(緑肥のすき込みの場合)
 緑肥播種～すき込み → 麦

4 その他事業実施に当たり必要な事項

(本メニューの要件である災害復旧事業(客土)の実施状況について記載すること。)
 (堆肥の追加的投入に取り組む場合は、基準となる地域の平常投入量又は事業実施主体の平常時における投入量について記載すること。)

5 事業内容

事業量		事業に要する経費 (円)	負担区分			備考
経費区分及び対象機械・施設	実施面積		国庫補助金 (円)	自己負担 (円)	その他 (円)	
堆肥の追加的投入 (又は緑肥のすき込み)	1ha	100,000	100,000	0	0	

事業完了予定 ~~(又は完了)~~ 平成 30 年 3 月 31 日

別添様式第4号

平成29年梅雨期豪雨対応産地緊急支援事業に係るリース方式による農業機械等の導入支援事業計画書

(事業実施年度：平成29年度)

事業実施主体名 ××××

代表者氏名 会長 ○ ○ ○

1 作物等の被災の状況

○月○日の豪雨により、
 ・△△川が氾濫し、トラクターのエンジン部分まで泥水が浸水し、不動

2 事業の実施方針及び目標

・被災を機に規模拡大するために必要なトラクターをリース導入し、農業経営の安定を図る

3 活動計画

・被災したトラクターの機能向上(40ps→60ps) (○月)

4 その他事業実施に当たり必要な事項

・規模拡大するにあたり、農地中間管理機構を活用

5 事業内容

事業量		事業に要する経費 (円)	負担区分			備考
経費区分	調達量		国庫補助金 (円)	自己負担 (円)	その他 (円)	
トラクター	1台	8,000,000	3,500,000	4,500,000	0	

6 導入する農業機械等

機械等利用者	組織名	農事組合法人×××			
	代表者名	〇〇 〇〇			
	所在地	〇〇県〇〇市〇〇1			
	受益農家	3戸			
対象機械等	機種名	トラクター600型	数量	1台	
	型式名	T-600			
	対象作物	水稻			
	利用面積	(計画) 20 ha		(利用規模下限) 20 ha	
		(利用計画の設定の考え方)			
農業機械等の被災状況	△△川の氾濫により、泥水がエンジン部分まで浸水				
リース期間 (注1)	開始日～終了日(※1)	平成30年 3月1日	～	平成37年 2月29日	7(年)
	リース借受日から〇年間(※2)	(年)			
リース物件取得見込額(税抜き)	[1]	7,000,000(円)			
リース期間終了後の残価設定(税抜き)	[2]	0(円)			
リース料助成申請額	[3]	3,500,000(円)			
リース諸費用(金利・保険料・消費税等)	[4]	1,000,000(円)			
機械等利用者負担リース料(税込み)	[5]	4,500,000(円)			
リース物件保管場所	〇〇県〇〇市〇〇町1				

注：1 ※1及び※2については、いずれかを記入すること。

2 複数の機械等をリースする場合には、機械等毎にそれぞれ作成すること。

事業完了予定 ~~(又は完了)~~ 平成30年3月31日

別添様式第5号

平成 29 年梅雨期豪雨対応産地緊急支援事業に係る施設の仮復旧等支援事業計画書

(事業実施年度：平成 29 年度)

事業実施主体名 ××××

代表者氏名 会長 ○ ○○

1 施設の被災の状況

・台風第3号の暴風により、○○乾燥調製施設の屋根に使用している波形スレートに亀裂・割れが生じ雨漏りが発生

2 事業の実施方針及び目標

・波形スレートの亀裂部分は補修、割れ部分は張り替えにより簡易修繕し、集荷機能の回復を図る

3 活動計画

・波形スレート修繕 (○月)

4 その他事業実施に当たり必要な事項

5 事業内容

事業量		事業に要する経費 (円)	負担区分			備考
経費区分	調達量		国庫補助金 (円)	自己負担 (円)	その他 (円)	
○○乾燥調製施設	1 施設	864,000	400,000	464,000	0	

事業完了予定 ~~(又は完了)~~ 平成30年 3 月31日

別添様式第6号

平成29年梅雨期豪雨対応産地緊急支援事業に係る周辺集出荷施設等の活用支援事業計画書

(事業実施年度：平成29年度)

事業実施主体名 ××××

代表者氏名 会長 ○ ○○

1 施設の被災の状況

- ・○月○日の豪雨により、△△川が氾濫し、△△集出荷施設に土砂が流入し、集出荷が不可能

2 事業の実施方針及び目標

- ・土砂が撤去できるまでの間、近隣の□集出荷施設に運搬し、調整後出荷することにより、出荷量を回復する

3 活動計画

- ・(作物名) 収穫物について、□集出荷施設に運搬(9月初めから10月末)
- ・□集出荷施設において、収穫物を調整し、出荷(9月初めから10月末)

4 その他事業実施に当たり必要な事項

- ・施設内に流入した土砂については、ボランティアにより10月末までに撤去する予定

5 事業内容

事業量		事業に要する経費 (円)	負担区分			備考
経費区分	調達量		国庫補助金 (円)	自己負担 (円)	その他 (円)	
△△集出荷施設	50 t	378,000	350,000	28,000	0	

事業完了予定 ~~(又は完了)~~ 平成29年10月30日

別添様式第7号

平成29年梅雨期豪雨対応産地緊急支援事業に係る集出荷機能等の強化支援事業計画書

(事業実施年度：平成29年度)

事業実施主体名 ××××

代表者氏名 会長 ○ ○○

1 施設の被災の状況

・○月○日の豪雨により△△川が氾濫し、△集出荷施設に土砂が流入し、選別機等の施設が被災し、機械による選別が不可能

2 事業の実施方針及び目標

・集荷した(作物名)を手選果により選別し、出荷の円滑化を図る

3 活動計画

・手選果による出荷(○月)

4 その他事業実施に当たり必要な事項

・集出荷施設の復旧は災害復旧事業を活用(12月頃)

5 事業内容

事業量		事業に要する経費 (円)	負担区分			備考
経費区分	調達量		国庫補助金 (円)	自己負担 (円)	その他 (円)	
△集出荷施設	300人	1,680,000	1,680,000	0	0	

事業完了予定 ~~(又は完了)~~ 平成29年12月28日

別添様式第8号

平成29年梅雨期豪雨対応産地緊急支援事業に係る特認団体申請書

(事業実施年度：平成29年度)

事業実施主体名 ××××

代表者氏名 会長 ○ ○○

事業実施主体名 (特認団体名)	××××	取組内容	資材の調達等支援
構成員氏名		住 所	
農事組合法人×××		○○県○○市○○町1	
×× ×		○○県△市○○町1	
×× ××		××県○○市○○町1	
×× ×××		××県○○市○○町2	
× ××		××県○○市○○町3	
× ×××		××県△市○○町1	
× ×		××県△市○○町2	
××× ×××		××県△市○○町3	
特 認 と す る 理 由			
<p>当組織は、2県4市町村で広域に営農しており、このうち2県3市町村で被災しており、行政等の管轄毎に申請するより効率的である</p>			

注：特認団体は、代表者の定めがあり、かつ、組織及び運営についての規約の定めがある団体等とする。

国の共済制度又は民間の保険等への加入に関する誓約書

平成29年9月29日

地方農政局長等 殿
(事業実施主体経由)

助成対象者名
住 所 ○○県○○市○○2
代表者名 × × ×



当社は、施設の利用開始時まで、国の共済制度又は民間の建物共済や損害補償保険等(天災等に対する補償を必須とする。)に加入することを誓約します。

記

1 施設等の概要

(1) 補助事業名及び実施年度

平成29年度 平成29年梅雨期豪雨対応産地緊急支援事業

(2) 助成対象者名

× × ×

(3) 施設等の名称

パイプハウス2号

(4) 施設等の所在地

○○県○○市○○町101

(5) 施設等の構造及び規格、規模等

パイプハウス:農POフィルム 100a

(6) 総事業費(うち国庫補助金等)

648,000円(うち国費:300,000円)

2 加入を予定している共済又は保険等の概要

(1) 共済又は保険等名

園芸施設共済(附帯施設、施設内農作物、撤去費のオプションも同時加入)

(2) 加入時期

平成29年○月○日

(3) 共済又は保険等の期間

1年間

動産総合保険等の保険への加入に関する誓約書

平成29年9月29日

地方農政局長等 殿
(事業実施主体経由)

助成対象者名

住 所 ○○県○○市○○1

代表者名 農事組合法人×××

代表理事組合長 ○○ ○○



当社は、農業機械等の利用開始時まで、動産総合保険等の保険(盗難補償及び天災等に対する補償を必須とする。)に加入することを誓約します。

記

1 農業機械等の概要

(1) 補助事業名及び実施年度

平成29年度 平成29年梅雨期豪雨対応産地緊急支援事業

(2) 助成対象者名

農事組合法人×××

(3) 農業機械等の名称

トラクター600型

(4) 農業機械等の保管場所の所在地

○○県○○市○○町1

(5) 農業機械等の機種名、型式名、対象作物、利用面積等

型式:T-600 対象作物:水稲 利用面積:20ha

(6) 総事業費(うち国庫補助金等)

8,000,000円(うち国費:3,500,000円)

2 加入を予定している共済又は保険等の概要

(1) 共済又は保険等名

○○自動車保険(リース会社で加入)

(2) 加入時期

リース開始時期と同じ

(3) 共済又は保険等の期間

リース期間と同じ

平成29年梅雨期豪雨対応産地緊急支援事業
チェックリスト

応募団体名：××××

チェック欄	提出資料一覧	
	書類の名称	備考
○	1 平成29年梅雨期豪雨対応産地緊急支援事業実施計画書	
○	(1) 事業内容毎に助成対象者、ほ場所在地、被災面積及び品目等が証明された資料（別記様式第1号別添2又は別添3）	
○	(2) 事業実施主体が農業者の組織する団体の場合は規約	
○	(3) 各取組の積算が確認できる資料（資材納品書（写）、輸送費、作業労賃の根拠がわかる資料等）	
○	(4) 交付決定前に着手している場合は、平成29年梅雨期豪雨等以降の取組であることが証明できる資料	
	(5) その他、地方農政局長等が必要と認める書類	
○	2 定款、規約等及び収支予算（又は収支決算）	定款： www://XXXXX.com/teikan.pdf 収支決算： www://XXXXX.com/h28.pdf
○	3 保険等への加入に関する誓約書（参考様式）	
○	4 本票	

※（注）： 応募に必要な上記の各資料について、公募要領に基づき記載内容等が整っていることを確認した上で、提出時に、本票のチェック欄に「○」を記入願います。